

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
分担研究報告書

緩和ケアセンターを軸としたがん疼痛の評価と治療改善の統合に関する多施設研究

研究分担者 龍 恵美（長崎大学病院 薬剤部 麻薬管理室長）  
研究分担者 塩川 満（聖隷浜松病院 薬剤部 部長）

研究要旨:痛みおよび痛み以外の苦痛のスクリーニングにて抽出された、医療機関（青森県立中央病院）にて対応がなされているにも関わらず苦痛が持続している症例について、遠隔地の専門家参加のテレビ会議を用いた症例カンファレンスに参加し、遠隔地の薬剤師による緩和薬物療法の教育支援の検討を行った。テレビ会議での症例カンファレンスにおいて、専門家薬剤師として求められる知識はオピオイド関連が最も多く、ある程度カテゴライズすることが可能であった。

A. 研究目的

テレビ会議システムを用いた、遠隔地の薬剤師による緩和薬物療法の教育支援を検討する。

B. 研究方法

2016年に行われたテレビ会議システムを用いた症例カンファレンス（1回1～3症例）に32回参加した。この中で緩和薬物療法の専門家薬剤師として求められた知識の分析を行った。

（倫理面への配慮）

テレビ会議での個人情報守秘誓約書を提出、強度暗号化保護された専用回線（V-CUBETM）を用いて厚生省倫理指針を遵守し実施した。

C. 研究結果

テレビ会議システムを用いた症例カンファレンスにおいて、行われた推奨・提案

では、薬物療法に関するものが大部分を占めた。

症例カンファレンスの中で検討された薬剤種別では、オピオイド関連が約60%、非オピオイド鎮痛薬関連が約15%、鎮痛補助薬関連が約5%と痛みに対する薬物ではほぼ80%を占め、次に下剤関連が5%、抗がん剤関連が5%であった。また、眠剤、制吐剤、オクトレオチド、ステロイドなどに関する検討も複数回求められた。

また問題点となった項目としては、鎮痛薬の効果不十分における疼痛が約40%、薬剤の副作用に関する項目が約25%、オピオイドの効果（薬効）判定に関する項目が約5%、内服薬の嚥下困難に関する項目が5%、薬物以外の要因による嘔気が5%、その他20%であった。その他には、医療用麻薬の嗜癖疑い、アドヒアランス低下、倦怠感などが含まれた。

専門家薬剤師として求められた薬物の

知識は、オピオイドの副作用対策が約 15%、オピオイドスイッチングに関するものが約 15%、オピオイドタイトレーションに関するものが約 10%、オピオイドのレスキュー薬やオピオイド開始時の薬剤選択などで約 10%であり、約半数がオピオイドの使用に関する知識であった。薬物動態や製剤学的知識に関する知識（薬物相互作用、配合変化、服薬方法など含む）に関するものも 20%ほどあった。抗がん剤の副作用対策に関する知識が約 10%、その他 20%には、イレウス、放射線性食道炎、がん性腹膜炎、不眠、便秘、吃逆に対する薬物療法に関する知識や服薬指導法に関する知識などが含まれた。また、オピオイドに関する推奨・提案では、内服、外用よりも注射薬が多い傾向が見られた。

#### D. 考察

オピオイドに関する推奨・提案では、対応困難例に対して症例カンファを行っているためか、オピオイドの注射薬の推奨・提案が多くなる傾向が見られた。

専門家薬剤師として頻回に求められる知識は、ある程度カテゴライズすることが可能であり、今後症例カンファラnsを通じての教育支援としてこの知識を体系化することで、緩和薬物療法に専門性をもった薬剤師であれば、特定の薬剤師でなくても症例カンファで一定の成果を上げることが期待できる。

#### E. 結論

テレビ会議での症例カンファラnsにおいて、専門家薬剤師として求められる知識

はオピオイド関連が最も多く、ある程度カテゴライズすることが可能である。

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし